

提出を省略する書類についての確認書（出生時両立支援コース）

申請事業主				
事業主名				
両立支援等助成金（出生時両立支援コース）支給要領 0401 に基づき、 年 月 日 申請の （ 男性労働者の育児休業 / 育児目的休暇 / 平成 29 年度以前の出生時両立支援コース ） から変更がないため、以下の書類の添付を省略します。				←申請年月日を記載の上、該当する助成金を○で囲む。 ↓該当する項目をチェック。
1 本社等及び支給対象労働者が生じた事業所等の労働協約又は就業規則（※）のうち、				
a 育児・介護休業法に規定する育児休業の制度を規定していることが確認できる部分				□
b 育児・介護休業法に規定する育児のための短時間勤務制度を規定していることが確認できる部分				□
※ 就業規則の作成及び労働基準監督署への届出義務のない常時 10 人未満の労働者を雇用する事業主の場合で、就業規則の作成・届出をしていない場合は、制度の措置が明文により定められており、労働者に周知されていることを確認できる書類（社内への周知日が確認できるもの）				
c 当該規定に係る労使協定				□
2 a 育児休業を取得しやすい職場風土作りの取組の内容及び労働者に周知した日付が分かる書類				□
b 育児目的休暇を取得しやすい職場風土作りの取組の内容及び労働者に周知した日付が分かる書類				□
※a, b いずれも、申請する対象労働者の雇用期間内であった場合のみ省略可				
3 一般事業主行動計画の公表及び労働者への周知を行っていることを明らかにする書類（自社のホームページの画面を印刷した書類等）				□
(参考：申請ケースごとの書類省略可否)				
	1 a (育児規程)	1 b (育短規程)	2 a (育休取組)	2 b (休暇取組)
ア 平成 29 年度以前に出生時両立支援コースを申請した事業主				
(1) 新たに同コース(男性労働者の育児休業)を申請する場合	○	○	○	(非該当)
(2) 新たに同コース(育児目的休暇)を申請する場合	○	○	(非該当)	×
(3) 新たに同コース(男性労働者の育児休業)及び(育児目的休暇)を同時に申請する場合	○	○	○	×
イ 平成 29 年度以前に出生時両立支援コースを申請していない事業主				
(1) 同コース(男性労働者の育児休業)及び(育児目的休暇)を同時に申請する場合	1 部のみ 提出	1 部のみ 提出	(※)	
ウ 平成 30 年度以降に出生時両立支援コース(男性労働者の育児休業)を申請した事業主				
(1) 新たに同コース(育児目的休暇)を申請する場合	○	○	(非該当)	×
(2) 新たに同コース(男性労働者の育児休業)を申請する場合	○	○	○	(非該当)
(3) 新たに同コース(男性労働者の育児休業)及び(育児目的休暇)を同時に申請する場合	○	○	○	×
エ 平成 30 年度以降に出生時両立支援コース(育児目的休暇)を申請した事業主				
(1) 新たに同コース(男性労働者の育児休業)を申請する場合	○	○	×	(非該当)
(※) 取組の内容及びその日付が分かる書類が重複する場合、当該書類の提出は 1 部のみで差し支えありません。				